

下 総 第 3 7 2 号
令和6年(2024年)3月21日

下関市長 前 田 晋太郎 様

下関市公立大学法人評価委員会
委員長 吉 田 祐 治



第4期中期目標・計画の策定に係る意見書に対する意見について

令和6年3月4日付け下総第364号にて通知のあった、第4期中期目標・
計画の策定に係る意見書に対する当委員会の意見は、別紙のとおりです。

第4期中期目標・計画の策定に係る意見書

下関市公立大学法人評価委員会

1 第3期中期目標期間終了時に見込まれる業務実績に関する評価（中間評価）について

第3期中期計画に掲げた4つの大項目（教育に関する目標、研究に関する目標、産官学連携の推進に関する目標、管理運営に関する目標）については、順調に実施できているものと評価する。特に、アセスメントポリシーの策定と内部質保証の推進のうち、学生の学習成果を適切に把握及び評価する制度としての学修成果指標（ESLO）に基づき、学生の学修成果を可視化するためのシステムを本格運用したことは高く評価する（教育に関する目標）。

一方、課題と思われる事項は、次の4点である。

- (1) 質の高い学生の安定的確保のための取組（教育に関する目標）
- (2) 国縣市及び民間企業からの受託研究並びに教員の科学研究費助成事業の申請・採択率の向上（研究に関する目標）
- (3) 更なるグローバル化に対応する人材を育成するための取組（産官学連携の推進に関する目標）
- (4) 法人運営を資金的に安定化させるための自己収入の増加（管理運営に関する目標）

2 第4期中期目標・計画の策定に当たって留意すべき事項

上記の中間評価を踏まえ、第4期中期目標・計画の策定に当たっては、次の点を考慮されたい（上記1(1)から(4)までに掲げた課題に対応するように記載）。

- (1) 少子化等、困難な状況下にある中で入学志願者増に向けて努力をしているが、今後は、地元の小中学生と交流を深めながら下関市立大学の良さを知ってもらう取組を検討するなど様々な方策を検討すること（教育に関する目標）。
- (2) 独創性及び特色のある高水準の研究の推進について、URA室を中心に支援体制を強化すること（研究に関する目標）。
- (3) 企業・団体、学生、教員の三者が一体となり、学生の課題発見力や課題解決力、コミュニケーション力を養成すること（産官学連携の推進に関する目標）。
- (4) 自己収入の増加について、URA室を中心に支援体制を強化すること（管理運営に関する目標）。